

ダイワ・クオンツアクティブ Ｊ－ＲＥＩＴ・ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書（全体版） 第２期

(決算日 2023年6月15日)
(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）		
信 託 期 間	無期限（設定日：2021年9月17日）		
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券	
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇TUZ0279920230615◇

<2799>

設定以来の運用実績

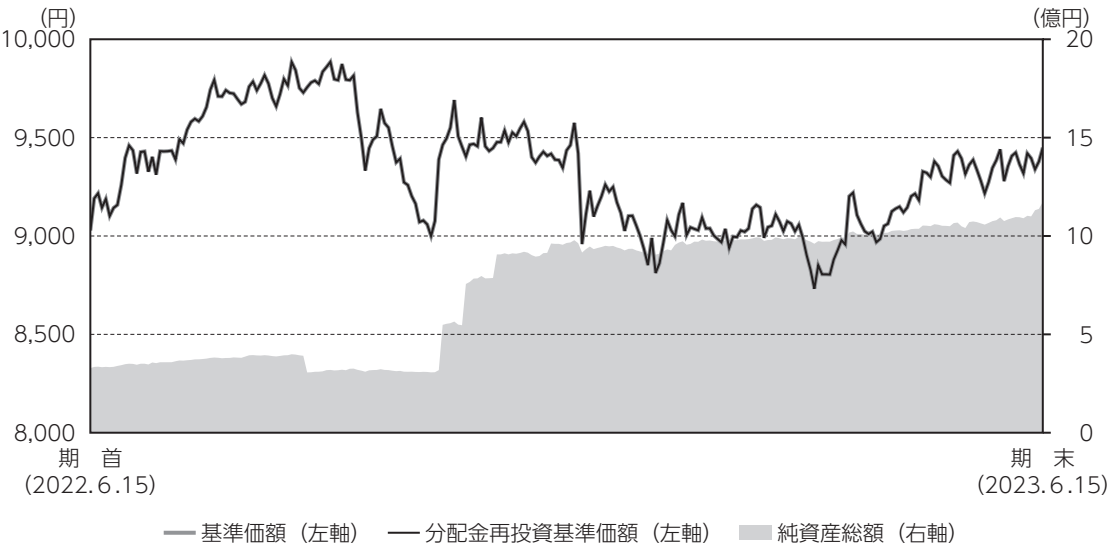
決 算 期	基 準 価 額			東証 ＲＥＩＴ 指数 (配 当 込 み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2022年 6 月 15 日)	円 9,028	円 0	% △9.7	4,278.73	% △9.2	% 98.9	% -	百万円 328
2 期末(2023年 6 月 15 日)	円 9,449	円 0	% 4.7	4,424.14	% 3.4	% 97.8	% 1.1	1,173

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：9,028円
期 末：9,449円（分配金0円）
騰落率：4.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、国内外の金利動向に左右されながらも、Ｊリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東 証 Ｒ Ｅ Ｉ Ｔ 指 数 (配 当 込 数 値)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 6 月15日	円	%		%	%	%
	9,028	—	4,278.73	—	98.9	—
6 月末	9,435	4.5	4,487.40	4.9	98.9	—
7 月末	9,744	7.9	4,628.79	8.2	98.8	—
8 月末	9,843	9.0	4,683.62	9.5	98.5	—
9 月末	9,490	5.1	4,488.86	4.9	98.3	0.4
10月末	9,551	5.8	4,564.72	6.7	98.0	0.8
11月末	9,533	5.6	4,565.38	6.7	98.0	0.7
12月末	9,249	2.4	4,403.82	2.9	98.2	0.7
2023年 1 月末	9,005	△0.3	4,263.06	△0.4	98.3	0.7
2 月末	9,145	1.3	4,331.37	1.2	97.8	1.3
3 月末	8,957	△0.8	4,204.73	△1.7	97.8	1.3
4 月末	9,328	3.3	4,420.34	3.3	97.7	1.2
5 月末	9,440	4.6	4,448.91	4.0	97.7	1.2
(期末) 2023年 6 月15日	9,449	4.7	4,424.14	3.4	97.8	1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.6.16～2023.6.15)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2022年7月までは、米国の長期金利が低下する中で上昇しました。8月から9月中旬にかけては、日米の長期金利が上昇する中で底堅く推移し、横ばい圏での推移となりました。9月下旬から10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクから、Ｊリート市況は下落しました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Ｊリート市況は割安感が意識され大きく反発しました。12月に日銀が金融緩和の見直しを発表すると国内長期金利が上昇し、Ｊリート市況は大幅に下落しました。その後反発する局面もあったものの、2023年に入ると、公募増資が複数発表されたことから需給悪化への警戒感が強まったことや、国内金利の上昇懸念から下落しました。1月下旬にはやや値を戻しましたが、国内外金利上昇懸念が上値を抑え、3月上旬までほぼ横ばいの展開となりました。3月中旬には、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、3月中旬から4月にかけて反発しました。5月から当作成期末にかけては、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念や米国債務上限問題の懸念後退を受け、一進一退の展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022.6.16～2023.6.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99％程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ラサールロジポート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、スターアジア不動産投資法人などを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート、大和ハウスリート、オリックス不動産投資法人などをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

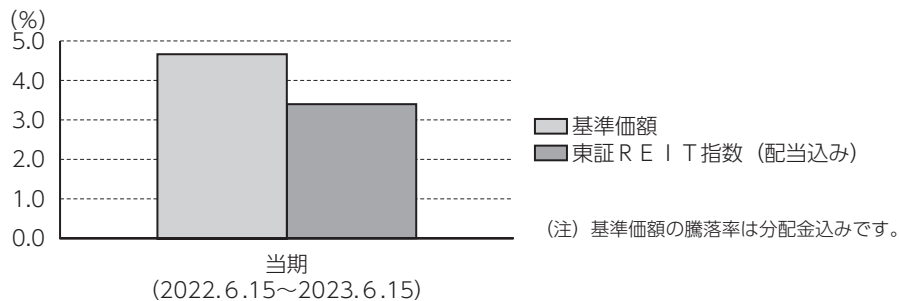
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は3.4％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.7％となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったいちごオフィスリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った日本プロロジスリート、日本プライムリアルティをアンダーウエートとしていたことなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったアドバンス・レジデンスをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回ったタカラレーベン不動産投資法人、Ｏｎｅリート投資法人をオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト、追加設定に伴う影響等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	32

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.627%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,325円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.495)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.061	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(6)	(0.061)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.694	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

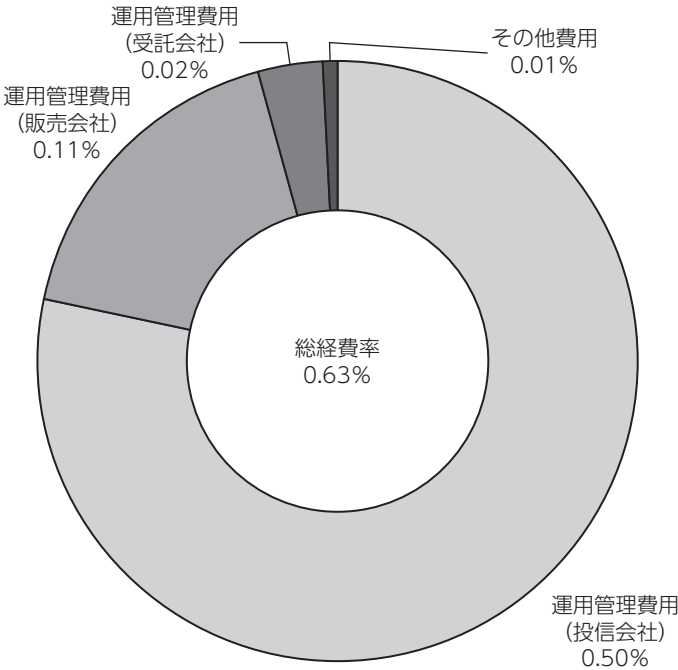
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.63%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	734,180	951,968	104,112	137,279

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資証券	2,241	884	39.5	1,413	445	31.5
不動産投信指数先物取引	65	－	－	50	－	－
コール・ローン	3,948	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合83.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

種 類	当 期
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド
	買 付 額
投資証券	百万円 49

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	459千円
うち利害関係人への支払額 (B)	134千円
(B)／(A)	29.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	265,231	895,300	1,171,858

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末	評 価 額	比 率
	千円		%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	1,171,858		99.6
コール・ローン等、その他	4,314		0.4
投資信託財産総額	1,176,173		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,176,173,273円
コール・ローン等	4,314,818
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	1,171,858,455
(B) 負債	3,148,315
未払信託報酬	3,121,020
その他未払費用	27,295
(C) 純資産総額(A－B)	1,173,024,958
元本	1,241,395,586
次期繰越損益金	△ 68,370,628
(D) 受益権総口数	1,241,395,586口
1万口当り基準価額(C／D)	9,449円

*期首における元本額は363,876,612円、当作成期間中における追加設定元本額は1,044,950,991円、同解約元本額は167,432,017円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,449円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68,370,628円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 633円
受取利息	18
支払利息	△ 651
(B) 有価証券売買損益	22,504,571
売買益	29,811,034
売買損	△ 7,306,463
(C) 信託報酬等	△ 4,644,023
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	17,859,915
(E) 前期繰越損益金	△13,767,304
(F) 追加信託差損益金	△72,463,239
(配当等相当額)	(△ 252)
(売買損益相当額)	(△72,462,987)
(G) 合計(D＋E＋F)	△68,370,628
次期繰越損益金(G)	△68,370,628
追加信託差損益金	△72,463,239
(配当等相当額)	(△ 252)
(売買損益相当額)	(△72,462,987)
分配準備積立金	4,093,244
繰越損益金	△ 633

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,093,244
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,093,244
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	4,093,244
(h) 受益権総口数	1,241,395,586口

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

＜補足情報＞
当ファンド（ダイワ・クオンツアクティブＪ－ＲＥＩＴ・ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の決算日（2023年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年6月15日）現在におけるアクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

買				付				売				付							
銘	柄	口	数	金	額	平	均	単	価	銘	柄	口	数	金	額	平	均	単	価
			千口		千円		円						千口		千円		円		
日本ビルファンド		0.172		108,361		630,011				野村不動産マスターＦ		0.45		71,605		159,123			
野村不動産マスターＦ		0.605		96,277		159,136				いちごオフィスリート投資法人		0.737		65,012		88,212			
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投		0.602		83,489		138,686				積水ハウス・リート投資		0.768		60,697		79,033			
ヒューリックリート投資法		0.497		78,758		158,467				三井不ロジパーク		0.117		58,923		503,619			
日本都市ファンド投資法人		0.739		76,796		103,919				ヒューリックリート投資法		0.351		57,515		163,860			
トーセイ・リート投資法人		0.56		74,779		133,534				ユナイテッド・アーバン投資法人		0.383		56,718		148,089			
アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.513		71,660		139,688				トーセイ・リート投資法人		0.412		54,827		133,076			
ＧＬＰ投資法人		0.468		71,112		151,949				ＡＰＩ投資法人		0.135		54,710		405,264			
スターアジア不動産投		1.234		69,472		56,298				ＧＬＰ投資法人		0.329		51,141		155,446			
三菱地所物流ＲＥＩＴ		0.165		68,726		416,524				ＣＲＥロジスティクスファンド		0.267		49,536		185,529			

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
下記は、2023年6月15日現在におけるアクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド（1,008,504千口）の内容です。

(1) 国内投資証券

銘柄	柄	2023年6月15日現在		
		口	数	評 価 額
			千口	千円
エスコンジャパンリート		0.134		15,825
サンケイリアルエステート		0.334		29,425
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投		0.324		43,286
アドバンス・レジデンス		0.039		14,020
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.223		48,123
ＡＰＩ投資法人		0.063		25,578
ＧＬＰ投資法人		0.333		48,484
コンフォリア・レジデンシャル		0.062		21,731
日本プロロジスリート		0.082		24,362
Ｏｎｅリート投資法人		0.053		12,746
イオンリート投資		0.158		24,648
ヒューリックリート投資法		0.264		41,184
日本リート投資法人		0.093		31,294
積水ハウス・リート投資		0.126		10,054
トーセイ・リート投資法人		0.175		22,977
ケネディクス商業リート		0.149		40,319
野村不動産マスターＦ		0.301		48,611
いちごホテルリート投資		0.09		9,081
ラサールロジポート投資		0.319		51,518
スターアジア不動産投		0.77		46,046
三井不ロジパーク		0.03		15,420
投資法人みらい		0.788		36,366
三菱地所物流ＲＥＩＴ		0.097		41,079
ザイマックス・リート		0.354		39,435
タカラレーベン不動産投		0.454		42,676
アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.335		45,828
日本ビルファンド		0.166		93,624
ジャパンリアルエステイト		0.077		41,657
日本都市ファンド投資法人		0.791		77,043
オリックス不動産投資		0.031		5,595
日本プライムリアルティ		0.036		12,672
ＮＴＴ都市開発リート投資法人		0.053		6,974
グローバル・ワン不動産投資法人		0.422		46,124
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.063		9,279
インヴィンシブル投資法人		0.607		34,477
ケネディクス・オフィス投資法人		0.138		44,781

銘柄	柄	2023年6月15日現在		
		口	数	評 価 額
			千口	千円
スタートアッププロシード投資法人		0.186		43,431
大和ハウスリート投資法人		0.048		13,790
ジャパン・ホテル・リート投資法人		0.36		26,136
ジャパンエクセレント投資法人		0.059		7,174
合 計	口 数 、 金 額 銘柄 柄 数<比率>	9.187		1,292,885
		40銘柄		<97.9%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘柄	柄	別	2023年6月15日現在	
			買 建 額	売 建 額
国 内	東証ＲＥＩＴ		百万円 14	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2023年3月15日）

（作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日）

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

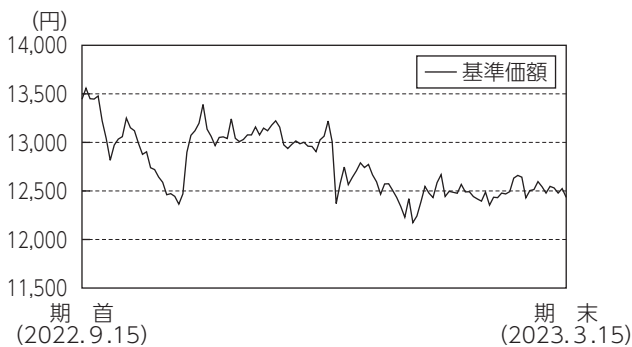
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券組入比率		不動産投資指数先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率
(期首)2022年9月15日	円	%	4,637.15	%	98.6	%	0.4	%
9月末	13,034	△3.1	4,488.86	△3.2	98.4	0.4		
10月末	13,197	△1.8	4,564.72	△1.6	98.1	0.8		
11月末	13,157	△2.1	4,565.38	△1.5	98.1	0.7		
12月末	12,773	△5.0	4,403.82	△5.0	98.3	0.7		
2023年1月末	12,443	△7.5	4,263.06	△8.1	98.4	0.7		
2月末	12,642	△6.0	4,331.37	△6.6	97.9	1.3		
(期末)2023年3月15日	12,434	△7.5	4,239.09	△8.6	97.7	1.3		

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 不動産投資指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,445円 期末：12,434円 騰落率：△7.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内外の金利上昇に対する警戒感からＪリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投資）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2022年10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクから下落しました。10月には公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落の要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Ｊリート市況は割安感が意識され大きく反発しました。12月に日銀が金融緩和の見直しを発表すると国内長期金利が上昇し、Ｊリート市況は大幅に下落しました。その後反発する局面はあったものの、2023年に入ると、公募増資が複数発表されたことから需給悪化への警戒感が強まったことや、国内金利の上昇懸念から下落しました。1月下旬にやや値を戻しましたが、その後は国内外金利上昇懸念が上値を抑え、3月上旬までほぼ横ばいの展開となりました。当作成期末にかけては、米国で地方銀行が経営破綻したことを受けて投資家心理が悪化したことから、Ｊリート市況は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リーートの組入比率につきましては、おおむね98～99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を利用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ラサールロジポート投資法人、スターアジア不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人などをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△8.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.5%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったグローバル・ワン不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンド投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったサンケイリアルエステート投資法人、Oneリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回ったGLP投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	4円 (0) (4)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	9.211	1,353,585	4.307 (－)	629,255 (－)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付(－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	不動産投信指数先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		48	35	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘柄	口 数 金 額 平均単価	銘柄	口 数 金 額 平均単価	銘柄	口 数 金 額 平均単価	銘柄	口 数 金 額 平均単価
日本ビルファンド	0.118 74,035 627,420	トーセイ・リート投資法人	0.285 38,038 133,469	日本ビルファンド	0.118 74,035 627,420	トーセイ・リート投資法人	0.285 38,038 133,469
日本都市ファンド投資法人	0.474 50,576 106,700	G L P 投資法人	0.215 32,334 150,394	日本都市ファンド投資法人	0.474 50,576 106,700	G L P 投資法人	0.215 32,334 150,394
S O S I L A 物流リート投	0.367 50,397 137,321	ヒューリックリート投資法	0.188 31,397 167,008	S O S I L A 物流リート投	0.367 50,397 137,321	ヒューリックリート投資法	0.188 31,397 167,008
積水ハウス・リート投資	0.64 49,740 77,719	C R E ロジスティクスファンド	0.163 30,544 187,390	積水ハウス・リート投資	0.64 49,740 77,719	C R E ロジスティクスファンド	0.163 30,544 187,390
野村不動産マスターフ	0.304 48,656 160,054	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.171 25,748 150,575	野村不動産マスターフ	0.304 48,656 160,054	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.171 25,748 150,575
三菱地所物流 R E I T	0.113 47,652 421,704	ジャパンエクセレント投資法人	0.173 23,246 134,370	三菱地所物流 R E I T	0.113 47,652 421,704	ジャパンエクセレント投資法人	0.173 23,246 134,370
A P I 投資法人	0.111 44,825 403,836	日本プライムリアルティ	0.058 21,870 377,085	A P I 投資法人	0.111 44,825 403,836	日本プライムリアルティ	0.058 21,870 377,085
ラサールロジポート投資	0.27 43,057 159,470	アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.142 20,541 144,655	ラサールロジポート投資	0.27 43,057 159,470	アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.142 20,541 144,655
ヒューリックリート投資法	0.267 42,759 160,147	森トラストリート投資法人	0.136 19,991 146,998	ヒューリックリート投資法	0.267 42,759 160,147	森トラストリート投資法人	0.136 19,991 146,998
ケネディクス・オフィス投資法人	0.107 42,509 397,281	S O S I L A 物流リート投	0.131 18,302 139,711	ケネディクス・オフィス投資法人	0.107 42,509 397,281	S O S I L A 物流リート投	0.131 18,302 139,711

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート	0.074	13,222	0.123	23,924
サンケイリアルエステート	0.082	23,924	0.295	40,728
S O S I L A 物流リート投	0.07	40,728	0.306	－
東海道リート投資法	0.069	－	－	2,233
アドバンス・レジデンス	0.01	2,233	0.007	49,532
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.092	49,532	0.244	30,051
A P I 投資法人	0.004	30,051	0.081	22,155
G L P 投資法人	0.151	22,155	0.148	15,990
コンフォリア・レジデンシャル	0.025	15,990	0.052	20,127
日本プロロジスリート	0.027	20,127	0.069	2,076
星野リゾート・リート	0.003	2,076	0.003	23,583
O n e リート投資法人	0.054	23,583	0.101	24,036
イオンリート投資	0.012	24,036	0.166	25,655
ヒューリックリート投資法	0.094	25,655	0.173	16,484
日本リート投資法人	－	16,484	0.052	36,500
積水ハウス・リート投資	0.083	36,500	0.517	8,437
トーセイ・リート投資法人	0.042	8,437	0.065	

銘柄	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ケネディクス商業リート	0.067	30,797	0.127	52,930
野村不動産マスターフ	0.161	52,930	0.355	7,917
いちごホテルリート投資	－	7,917	0.07	54,530
ラサールロジポート投資	0.132	54,530	0.35	33,340
スターアジア不動産投	0.21	33,340	0.614	34,808
三井不動産パーク	0.016	34,808	0.076	25,930
投資法人みらい	0.324	25,930	0.588	32,197
三菱地所物流 R E I T	－	32,197	0.081	15,799
C R E ロジスティクスファンド	0.082	15,799	0.087	11,529
ザイマックス・リート	0.063	11,529	0.105	24,276
タカラレーベン不動産投	0.059	24,276	0.274	3,593
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.037	3,593	0.027	90,160
日本ビルファンド	0.049	90,160	0.161	35,136
ジャパンリアルエステイト	0.034	35,136	0.064	68,992
日本都市ファンド投資法人	0.284	68,992	0.692	5,178
オリックス不動産投資	0.01	5,178	0.03	2,422
日本プライムリアルティ	－	2,422	0.007	31,594
グローバル・ワン不動産投資法人	0.094	31,594	0.292	18,942
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.092	18,942	0.131	29,429
インヴェンシブル投資法人	0.198	29,429	0.539	36,972
ケネディクス・オフィス投資法人	0.011	36,972	0.117	28,263
いちごオフィスリート投資法人	0.058	28,263	0.319	34,866
スタートアップロード投資法人	0.041	34,866	0.149	11,807
大和ハウスリート投資法人	0.018	11,807	0.043	21,663
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.121	21,663	0.29	5,940
ジャパンエクセレント投資法人	0.083	5,940	0.05	
合 計	3.136 銘柄 数<比率>	8.04 39銘柄	8.04 42銘柄	1,103,754 <97.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 東証 R E I T	百万円 14	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,103,754	96.9
コール・ローン等、その他	34,823	3.1
投資信託財産総額	1,138,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,138,577,905円
コール・ローン等	18,789,544
投資証券(評価額)	1,103,754,700
未収配当金	15,079,261
差入委託証拠金	954,400
(B) 負債	9,247,354
未払金	9,236,754
未払解約金	10,600
(C) 純資産総額(A－B)	1,129,330,551
元本	908,286,779
次期繰越損益金	221,043,772
(D) 受益権総口数	908,286,779口
1万口当り基準価額(C／D)	12,434円

* 期首における元本額は350,816,691円、当作成期間中における追加設定元本額は583,198,349円、同解約元本額は25,728,261円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型) 28,081,619円
J－R E I T 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 79,361,181円
ダイワ・クオンツアクティブJ－R E I T・ファンド (ダイワ投資一任専用) 794,469,067円
アクティブ・リート・ニッポン (資産成長型) 6,374,912円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,434円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,429,091円
受取配当金	20,434,828
受取利息	1
支払利息	△ 5,738
(B) 有価証券売買損益	△ 85,658,211
売買益	9,351,342
売買損	△ 95,009,553
(C) 先物取引等損益	△ 567,450
取引益	111,180
取引損	△ 678,630
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 65,796,570
(E) 前期繰越損益金	120,856,010
(F) 解約差損益金	△ 7,122,319
(G) 追加信託差損益金	173,106,651
(H) 合計(D + E + F + G)	221,043,772
次期繰越損益金(H)	221,043,772

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証 R E I T 指数（本書類における「東証 R E I T 指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。